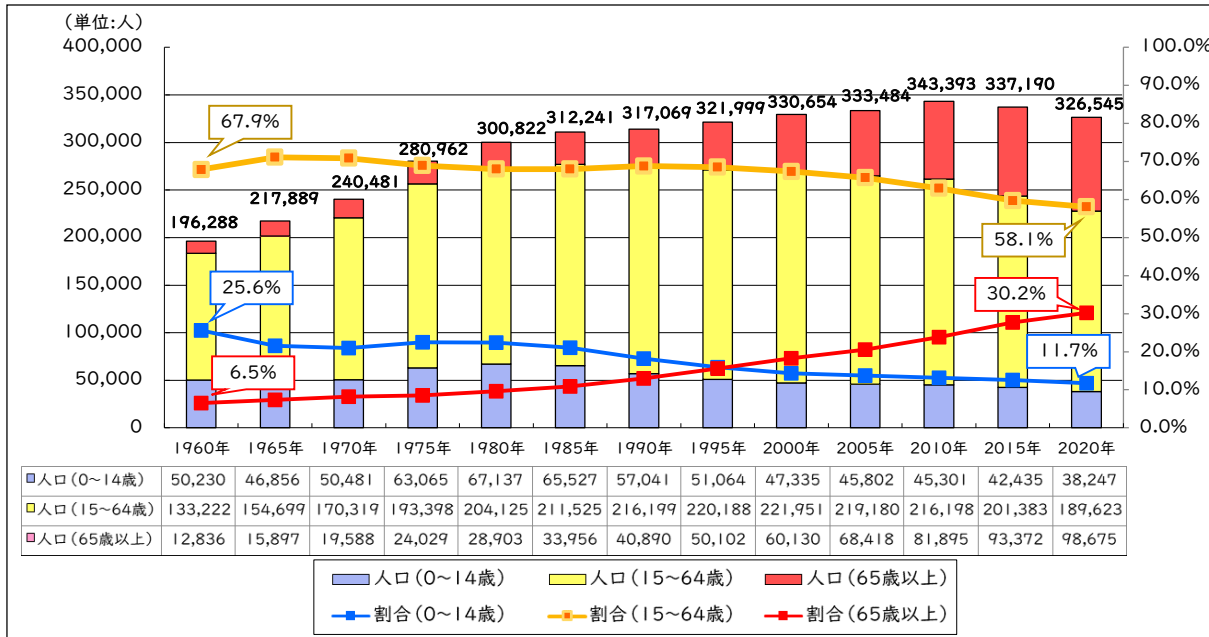


第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案) の概要について

少子高齢化，人口減少の進行①

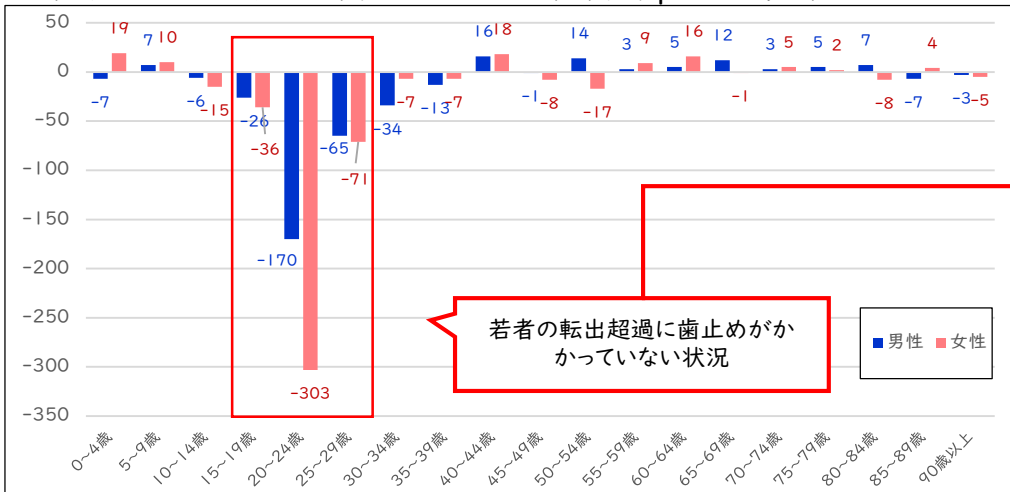
・本市の人口推移及び年齢3区分別人口の推移（素案p.2 図表1）



本市の人口は、2010（平成22）年以降減少が続いており、2020（令和2）年には人口が約32万6千人となっている。

また、年齢区分別人口を見ると、0～14歳の年少人口は1980（昭和55）年に67,137人で2020（令和2）年に38,247人となり、40年で約43%減少しており、15～64歳の生産年齢人口も2000（平成12）年をピークに以降減少が続いています。65歳以上の老年人口は1990（平成2）年から急激に増加幅が増えており、高齢化率は2020（令和2）年に30%超えとなった。

・県外への転出超過数（年齢別・男女別）（素案p.2 図表5）

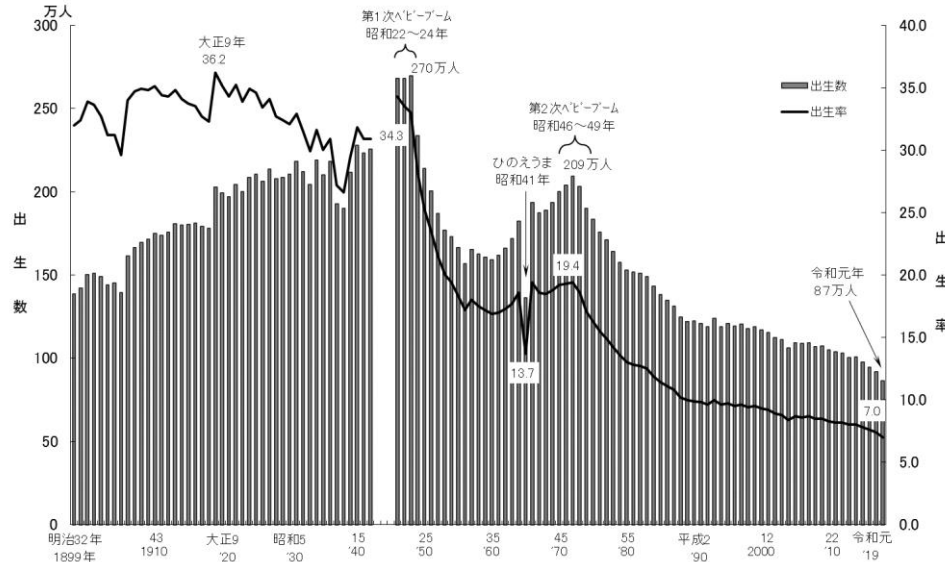


転出届出者を対象としたアンケートでは、過半数が将来的に高知市に戻ってきたいと回答しているものの、**転出理由として、最も割合が多いのが就職や転勤**である。

また、令和5年度に実施した高知大生を対象とした講義（受講者54人）において、「高知在住の大学生に定住してもらうためには」というテーマで話し合ってもらったところ、「**県内企業の情報発信**」が意見として最も多く挙げられ、次いで、「**新卒者向けの補助制度**」や「**インセンティブの付与**」、「**高知の魅力発信**」などが挙げられた。

少子高齢化，人口減少の進行②

全国



厚生労働省の「令和4年（2022）人口動態統計月報年計（概数）」では、令和4年の全国の出生数は77万747人となり、少子化が急速に進行している。

国においては、こうした状況に歯止めをかけるため、令和5年6月13日に「**こども未来戦略方針**」を策定し、今後3年間で集中取組期間として、若者世代の所得向上や、児童手当の拡充や出産等の経済的負担の軽減などの少子化対策を「加速化プラン」として進めることとしている。

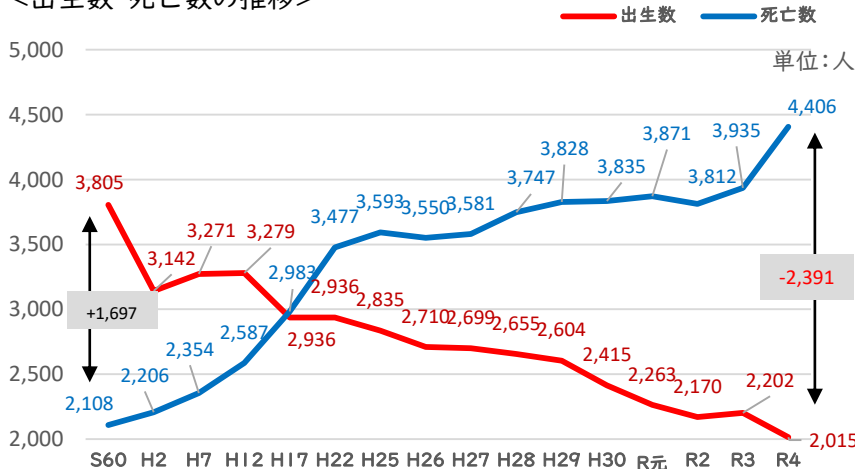
また、こども家庭庁において、次代の社会を担う全てのこどもが、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現に向けて、こども施策の総合的な推進を目的とした「こども基本法」に基づき、「こども大綱」の策定が予定されている。

自治体においては、大綱を勘案して、都道府県こども計画・市町村こども計画の策定に努めることとされている。



高知市

<出生数・死亡数の推移>



全国的な傾向と同様、本市における出生数は令和4年に2,015人となり、過去最少を記録している。妊娠期から出産、子育て期に至るまでの切れ目のない伴走型の相談支援の強化を図ることにより、子どもを望む方が安心して子供を生み育てられる環境づくりがより一層求められている。

<参考：理想的な子どもの数と現実的に持ちたい子どもの数との比率>

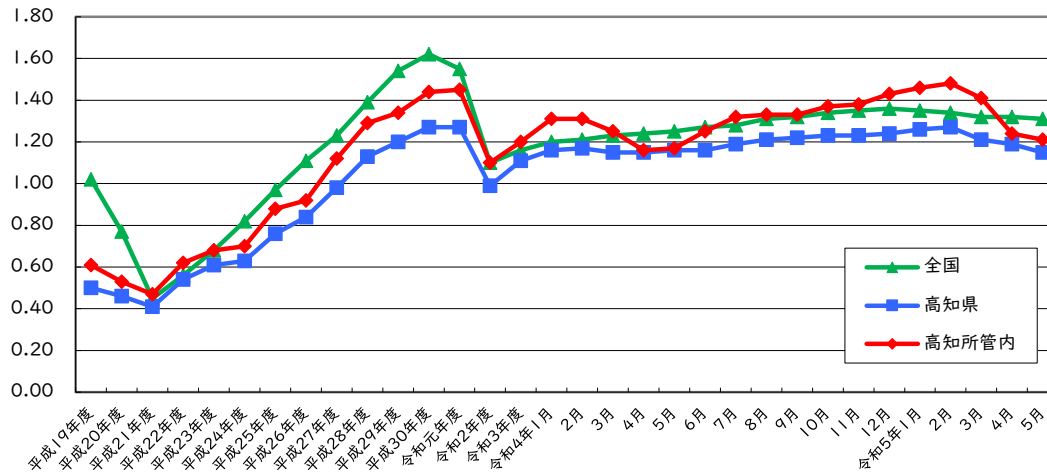
H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
80.5	81.8	83.2	87.4	86.0	87.2	86.2	88.5	85.8

経済・雇用の状況

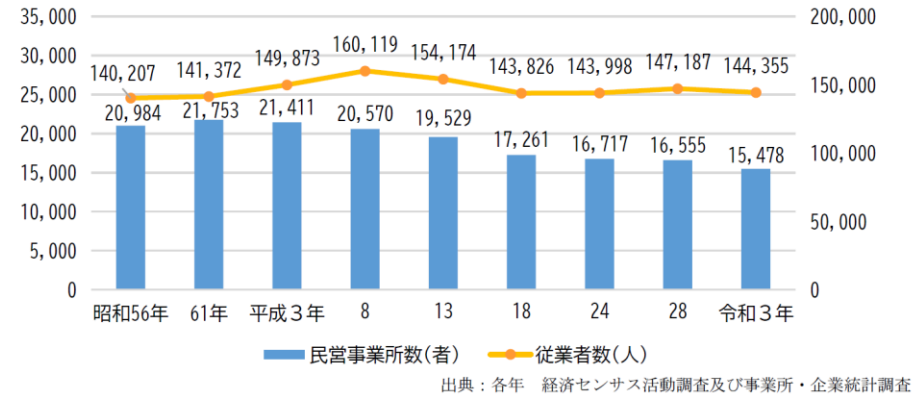
・経済活動別総生産（素案p.4 図表6）

			(単位：百万円、%)				
			高知市	構成比	高知県全体に占める割合	高知県	構成比
						全国	構成比
一次	第一次産業 計		7,817	0.68%	10.26%	76,168	3.25%
	農業		7,056	0.62%	12.94%	54,521	2.33%
	林業		192	0.02%	2.19%	8,748	0.37%
	水産業		569	0.05%	4.41%	12,899	0.55%
二次	第二次産業 計		127,214	11.13%	30.36%	419,064	17.91%
	鉱業		1,435	0.13%	17.05%	8,418	0.36%
	製造業		57,997	5.08%	29.08%	199,413	8.52%
	建設業		67,782	5.93%	32.09%	211,233	9.03%
三次	第三次産業 計		1,007,676	88.18%	54.62%	1,844,855	78.84%
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業		29,559	2.59%	41.95%	70,457	3.01%
	卸売・小売業		159,044	13.92%	59.28%	268,286	11.46%
	運輸・郵便業		42,144	3.69%	38.32%	109,991	4.70%
	宿泊・飲食サービス業		27,262	2.39%	54.44%	50,077	2.14%
	情報通信業		66,392	5.81%	90.90%	73,038	3.12%
	金融・保険業		60,512	5.30%	67.72%	89,351	3.82%
	不動産業		138,376	12.11%	54.66%	253,159	10.82%
	専門・科学技術、業務支援サービス業		113,293	9.91%	73.77%	153,576	6.56%
	公務		94,101	8.23%	48.44%	194,270	8.30%
	教育		51,371	4.50%	40.81%	125,891	5.38%
	保健衛生・社会事業		169,463	14.83%	48.40%	350,142	14.96%
	その他のサービス		56,159	4.91%	52.67%	106,617	4.56%
	第一次～第三次産業計		1,142,707	100.00%	48.83%	2,340,087	100.00%
輸入品に課される税・関税			20,314			41,600	
(控除)総資本形成に係る消費税			13,386			27,411	
計(総生産)			1,149,635			2,354,276	
						538,178,300	

・有効求人倍率の推移（素案p.4 図表7）



<参考>市内事業所数・従業者数の推移



本市の事業所数は昭和61年以降減少が続いており、従業者数は平成18年以降横ばい傾向にある。

また、本市では、産業別生産構成比の第三次産業が占める割合が約89%と高く、事業所数の構成比も「卸売業・小売業」の割合が最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順に高くなっている。

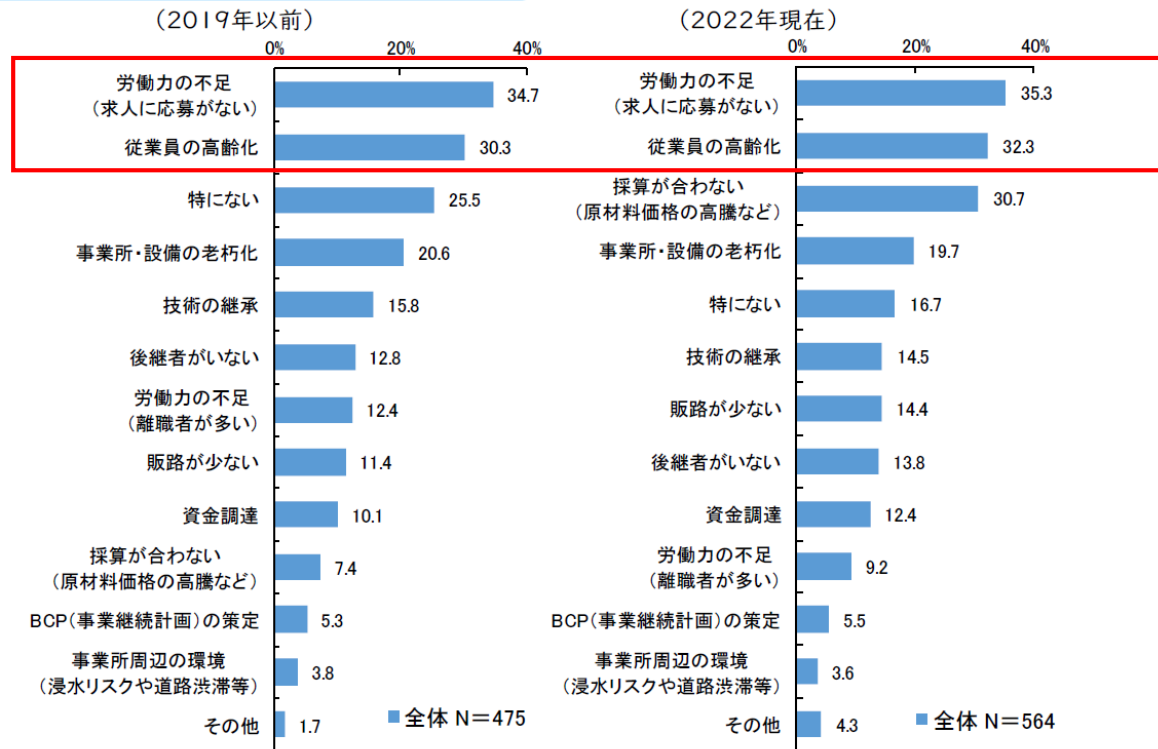
「高知県内経済情勢報告」（令和5年7月高知財務事務所）によると、雇用情勢は緩やかに持ち直しているという評価。新型コロナ5類移行を受けた求職活動の活発化によるものからか、有効求人倍率は下降しており、また、新規求人数は前年を下回っている。

(参考) 事業者を対象としたアンケート・ヒアリング結果

・高知市中小企業・小規模企業振興戦略プランの策定にあたり、市内事業者2,036者を対象とした2022(令和4)年度事業者アンケート・ヒアリング調査の結果は以下のとおり。

(調査期間:令和4年11月11日～12月7日 調査方法:郵送調査法(WEB回答と併用) ・回収数(回収率):612者(30.1%))

<経営上の課題に関する回答(複数回答可)>



新型コロナウイルス感染症拡大前後のいずれも、経営上の課題として、「労働力の不足(求人に応募がない)」「従業員の高齢化」を挙げる割合が高く、人材に関する課題の対応が求められる。

また、コロナ後の課題としては、原材料価格の高騰といった原油高・物価高による影響が伺える結果となっている。

・デジタルツールの活用状況については、活用中又は活用予定として「オンライン会議・商談(42.9%)」「財務会計のデジタル化(41.1%)」「アナログ・物理データのデジタルデータ化(35.1%)」の順に多く、活用を検討したいデジタルツールについては、「電子承認(40.0%)」「営業活動のデジタル化(36.1%)」「アナログ・物理データのデジタルデータ化(34.5%)」の順に回答が多い。

・その他、デジタル化に向けた人員体制を課題とする声や、導入に向けた費用補助、ツールの選定方法、他社導入事例や導入後の支援を求める声があった。

目的

・「高知市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」で示した高知市がめざすべき人口の将来展望を実現し、人口減少問題を克服するための具体的な戦略

参考 高知市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

<位置付け> ・めざすべき将来の方向と人口の将来展望等を示し、地域住民と人口に関する認識を共有
・「高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重要な基礎資料
・総合計画をはじめ各種行政計画等の人口の将来展望に関する基礎資料

<計画期間> 2060年まで 45年間
<目標人口> 280,000人(2060年)

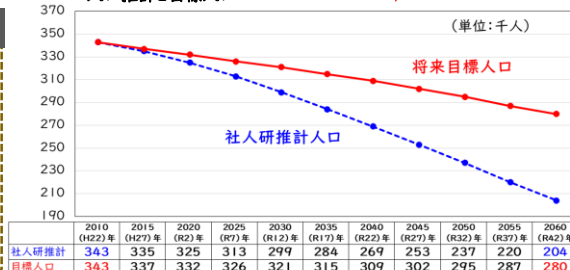
<人口の将来展望>

	2060年 高知市推計人口(2013年社人研推計)	204,121人
自然減の抑制	① 合計特殊出生率の上昇	44,804人増
	② 死亡率の改善	6,622人増
社会減の抑制	③ 転出超過抑制 (2030年の15～24歳の転出超過ゼロ) 移住促進(移住組数)	24,036人増
	合計	75,462人増
	2060年 高知市目標人口	28万人

人口減少の克服に向けた基本的視点

- (1) 県外から人を呼び込むとともに人口流出に歯止めをかける
- (2) 若い世代の結婚の希望を実現する
- (3) 理想とする子どもの数の希望を実現する
- (4) あらゆる世代が健康でいきいきと暮らせる社会の実現
- (5) 周辺市町村との連携を進め圏域単位で取組を進める
- (6) 早期かつ長期的な取組の推進

<人口推計と目標人口>



これまでの取組

<第1期総合戦略>(計画期間:H27～R元年度)

「高知市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」で示した高知市がめざすべき人口の将来展望を実現し、人口減少問題を克服するための具体的な戦略として、取組全般を包括する内容で平成27年度に戦略を策定。

<第2期総合戦略>(計画期間:R2～6年度)

「若い世代」「UIJターン」「結婚・出産・子育て」「交流」「郷土愛」をキーワードとして、【地元定着・転出抑制】、【移住促進】を主な方向性に定め、焦点を絞った戦略へと見直し、取組の推進を図る。

→ 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の策定を受けて、第2期の方針を継承・発展させながら、計画期間を1年前倒し、**デジタル**を横串に取組の加速化を図る新たな戦略を策定する。

上位・関連計画

高知市強靱化計画

↓ 指針

高知市総合計画

↑ 補完・連携

高知市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略

↑ 補完・連携

その他各種行政計画

高知市観光振興計画 高知市移住・定住促進計画
高知市子ども・子育て支援事業計画 高知市中心市街地活性化基本計画
れんけいこう広域都市圏ビジョン 高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン 等

本市の最上位計画である「高知市総合計画」に掲げる施策のうち、総合戦略に趣旨に沿ったものを抜粋するとともに、国方針を参考に、デジタル技術の活用などを盛り込み、再編する形で作成。

計画期間

2024(令和6)年度から2028(令和10)年度までの5年間

基本構成

高知市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

第3期 高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略

—デジタルを推進力に、豊かな生活と持続的に発展するまちをめざして—

市民が多様な暮らしや幸せを実現し、地域に愛着と誇りを持ち、将来にわたって住み続けたい・戻ってきたと思う、**持続的に発展するまちをめざします。**

実現にあたっては、地域の産業振興や雇用を創出し、多様な人が関わり合い、安心して出産・子育てが実現できる、住みやすいまちづくりに向けたこれまでの地方創生の取組に、デジタルの力を加え、さらなる推進を図ります。また、SDGsやグリーンへの推進など時代の潮流を正しく捉え、地域の社会課題解決に努めるとともに、県や県内市町村との広域連携による相乗効果の発揮、また、大学、金融機関、住民などの多様な主体とも共創し、戦略的に取組を推進します。

New

基本方針

基本目標

見直し

基本的方向

施策

事業

- しごとづくり**
基本目標1 地産外商、観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出
- ひとづくり／ひとの流れづくり**
基本目標2 新しい人の流れをつくる
- まちづくり**
基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する、女性の活躍の場を拡大する
- 基本目標4** バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により安心な暮らしを守る

基本目標1	① 地産の強化を図る～農林漁業等の振興～ ③ 外商の強化を図る～観光振興～	② 外商の強化を図る～新市場開拓・販路拡大～ ④ 企業誘致や雇用創出など働ける環境づくり
基本目標2	⑤ 移住促進と受入体制の強化 ⑦ 特色ある教育による地域の活性化	⑥ 居住環境の整備 ⑧ 若者の地元定着の促進
基本目標3	⑨ 安心して妊娠・出産できる環境づくり ⑪ 将来家庭を築くための支援	⑩ 安心して子育てできる環境づくり ⑫ ワーク・ライフ・バランスの推進
基本目標4	⑬ 産学官民連携の推進 ⑮ 地域コミュニティの活性化 ⑯ 若い世代の定住・高齢化への対応	⑭ コンパクトなまちづくり ⑰ いきいきと暮らし続けられる社会づくり ⑱ 自然環境との共生 ⑲ デジタル技術を活かした市民サービスの向上

基本的方向を踏まえ実施する施策。

本市の最上位計画である「高知市総合計画」に掲げる施策のうち、総合戦略に趣旨に沿って再編施策の進捗状況や効果検証のため客観的な指標(KPI:重要業績評価指標)を設定している。

施策の KPI を達成するために取り組む事業等

推進体制

(外部組織)
まち・ひと・しごと創生有識者会議
総合戦略の策定及び推進に関し、専門的見地から意見聴取を行う。

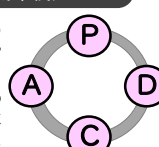
助言・意見交換

(庁内組織)

まち・ひと・しごと創生本部
人口ビジョンの策定や総合戦略の策定及び進行管理
DX推進本部
DXを全市において戦略的に推進
報告・意見交換
市議会、市民等

進捗管理及び効果検証

戦略の実効性を高めるために、数値目標やKPIによる進捗管理・効果検証を行うとともに、PDCAサイクルによる着実な取組の推進を図ります。



第3期 高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要版(案)

基本目標 1

- ・個人市民税納税義務者数: 149,480人 (R4) → 147,600人 (R10)
- ・個人市民税納税義務者の総所得金額: 4,655億円 (R4) → 4,658億円 (R10)
- ・製造品出荷額等: 1,641億円 (R4) → 1,843億円 (R10)
- ・県外からの観光入込客数: 278万人 (R4) → 351万人 (R10)

基本目標 2

- ・県外からの移住組数: 348組 (R4) → 500組 (R10)
- ・15～24歳の県外への転出超過数: 535人 (R4) → 100人 (R10)

基本目標 3

- ・出生数: 2,015人 (R4) → 2,300人 (R10)
- ・「子育てしやすい」と感じる市民の割合: 37.6% (R4) → 50% (R10)

基本目標 4

- ・今後も高知市に住み続けたいと思う市民の割合: 90.9% (R5) → 100% (R10)

(基本目標)

(基本的方向)

(施策)

(重要業績評価指標KPI)

基本目標 1		基本目標 2		基本目標 3		基本目標 4	
地産外商、観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出 		新しい人の流れをつくる 		若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する、女性の活躍の場を拡大する 		バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により安心な暮らしを守る 	
① 地産の強化を図る ～農林漁業等の振興～		⑤ 移住促進と受入体制の強化		⑨ 安心して妊娠・出産できる環境づくり		⑬ 産学官民連携の推進	
② 外商の強化を図る ～新市場開拓・販路拡大～		⑥ 居住環境の整備		⑩ 安心して子育てできる環境づくり		⑭ コンパクトなまちづくり	
③ 外商の強化を図る ～観光振興～		⑦ 特色ある教育による地域の活性化		⑪ 将来家庭を築くための支援		⑮ 自然環境との共生	
④ 企業誘致や雇用創出など働ける環境づくり		⑧ 若者の地元定着の促進		⑫ ワーク・ライフ・バランスの推進		⑯ 地域コミュニティの活性化	
①-1 農業の振興		⑤-1 移住支援の充実		⑨-1 妊娠・出産期等の支援		⑬-1 交流・連携の推進 (再掲)	
①-2 林業・漁業の振興		⑥-1 定住しやすい環境づくり		⑩-1 乳幼児期等の支援		⑭-1 バランスの取れた都市の形成	
①-3 商業の振興		⑦-1 学校教育の充実		⑪-1 子ども・子育て支援の充実		⑮-1 自然と人、人と人が共生する地域づくり	
②-1 産業の振興		⑦-2 教育環境の整備		⑪-2 心と体の健やかな成長への支援		⑮-2 豊かな生きものの保全	
③-1 観光の振興		⑧-1 青少年の健全育成		⑪-3 出会いの機会の提供		⑯-1 地域コミュニティの活性化 (再掲)	
④-1 事業創出と企業誘致		⑧-2 高知商業高等学校教育の充実		⑫-1 男女が共に活躍できる社会づくり		⑯-2 NPO・ボランティア活動の推進	
④-2 いきいきと働ける環境づくり		⑧-3 交流・連携の推進		⑫-2 いきいきと働ける環境づくり		⑰-1 高齢者の介護予防と社会参加の促進及び地域生活支援	
		⑧-4 地域コミュニティの活性化				⑰-2 地域福祉の推進	
						⑰-3 生涯学習の推進	
						⑰-4 生涯スポーツの推進	
						⑰-5 芸術・文化活動の推進	
						⑰-6 歴史・地域文化の継承・発展	
						⑱ デジタル技術を活かした市民サービスの向上	
						⑲ 著しい少子高齢化への対応	

デジタルを活用した外商の強化と企業の新事業等の支援

基本目標1 関係

デジタルマーケティングの活用も踏まえた地場産業の外商支援や伝統産業の推進のためのECサイトの活用を図る。

商店街の活性化にあたっては、デジタル技術を活用したイベントの効果分析やマーケティング、情報発信等を行う事業者や商店街の取組を支援する。

また、市内事業者の設備導入やデジタル化等を支援することにより生産性の向上及び新事業・新分野への進出について支援を行う。

デジタルを追い風に、外商支援や商店街の活性、市内事業者支援を図る。

デジタル技術を活用した産地体制の整備

基本目標1 関係

環境測定装置の導入等によるデータ駆動型農業推進に対する補助やドローンの活用、県のIoPクラウド「SAWACHI」等を活用したスマート農業の推進を図る。

デジタル技術を活用し、労働力不足の解消や高収量、高品質化に取り組み、産地体制の整備を図る。

GIGAスクール構想の推進

基本目標2 関係

GIGAスクール構想により整備された1人1台端末の日常的な家庭へ持ち帰りの実施やICT教育フォーラムの開催等を行う。

児童生徒の学習習慣の定着と家庭学習の充実を図るとともに、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと、協働的な学びを実現する。

保育業務におけるデジタル技術の活用

基本目標3 関係

保育業務支援システムの活用や保育所入所等申込手続のオンライン化、保育所のAI選考を実施している。また、地域子育て支援センターと家庭とオンラインでつながる環境の整備、病児保育の空き状況検索や予約等のオンライン化を行う。

これらの取組により、保護者の負担軽減を図るとともに、業務の効率化につなげることで、保育の質の向上を図る。

スマホアプリを活用した環境学習の推進

基本目標4 関係

スマホアプリを活用し、市民参加型で鏡川流域における動植物の生息・生育状況に関する実態調査を実施する。

市民の自然への関わりを促進しながら、効率的に必要なデータの収集・蓄積を図り、市民の自然への関心を高め、生物多様性の確保を図る。

行政サービスの手続等のオンライン化

基本目標4 関係

＜参考：令和4年度に実装した
オンライン手続一覧＞

マイナポータルからの手続が可能な28手続については令和4年度までに対応しており、今後、国が指定する行政手続を優先的にオンライン化対応を進める。

これらの取組により、市民に身近な行政サービス等の手続のオンライン化を図り、住民の利便性向上と地域課題を解決し、市民の豊かな暮らしを実現する。

子育て関係(15手続)	介護関係(11手続)
児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての照会請求	要介護・要支援認定の申請
児童手当等の額の改定請求及び届出	要介護・要支援更新認定の申請
長命養老/住所変更等の届出	要介護・要支援状態区分変更認定の申請
給付事由消滅の届出	居宅(介護予防)サービス計画作成(変更)依頼の届出
未支給の児童手当等の請求	介護保険負担割合証の再交付申請
児童手当等に係る滞り等の届出	被保険者証の再交付申請
児童手当に係る滞り等の届出	高額介護(予防)サービス費の支給申請
受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の届出	介護保険負担割合認定申請
受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の届出	居宅介護(介護予防)福祉用具購入費の支給申請
児童手当等の届出届	居宅介護(介護予防)住宅改修費の支給申請
支給認定の申請	住所移動後の要介護・要支援認定申請
保育施設等の利用申込	施設費支援関係(1手続)
保育施設等の届出届	福祉証明書の発行申請
児童手当等の滞り等の事前送付	住民基本台帳関係(1手続)
滞りの届出	転出・転入の予約

デジタルデバйд対策

基本目標4 関係

公民館でのスマートフォン教室など、ICTの利用に不慣れな高齢者等への細やかなサポートを行う。

デジタル技術の導入により公共サービスの利便性を高めるとともに、誰もがその恩恵を受けられるよう支援を図る。



その他

近年、インターネット回線の高速化や、スマートフォンの普及など、デジタル技術の普及や発展により、Web3.0時代に向けたメタバース(インターネット等のネットワークを通じてアクセスできる仮想的なデジタル空間)等の利活用に関する議論が国においても進められており、メタバースを導入する地方自治体も増加している。

関係人口の創出や地域の魅力発信など地域活性化に向けた効果も期待されることから、本市においても地方創生に向けた活用について検討中である。



数値目標とKPIの設定について

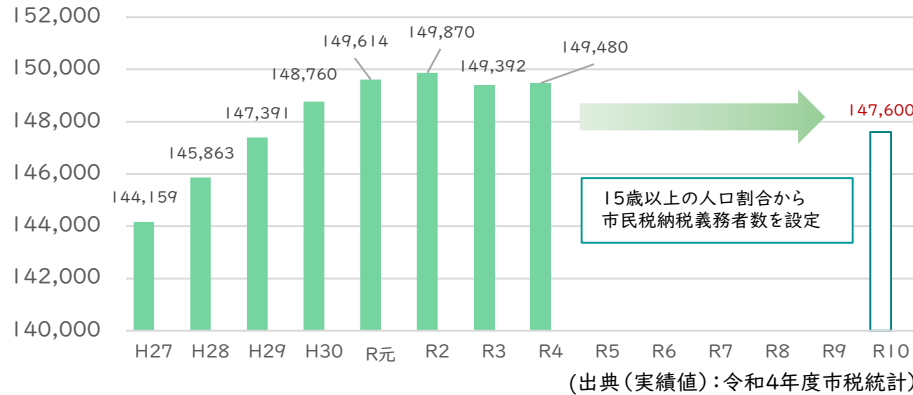
数値目標については、基本目標3を除き第1期・第2期の項目を引継ぎ設定している。

■基本目標1 地産外商、観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出

■個人市民税納税義務者数

基準値	目標値
149,480人(R4年度)	147,600人(R10年度)

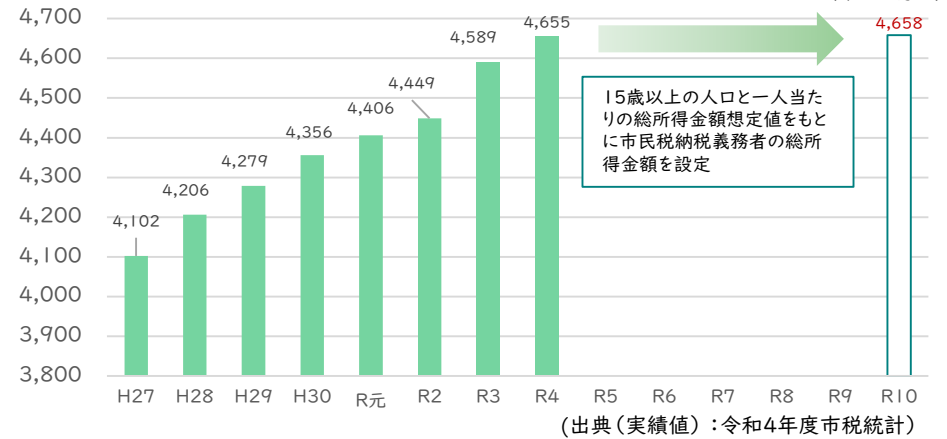
(単位:人)



■個人市民税納税義務者の総所得金額

基準値	目標値
4,655億円(R4年度)	4,658億円(R10年度)

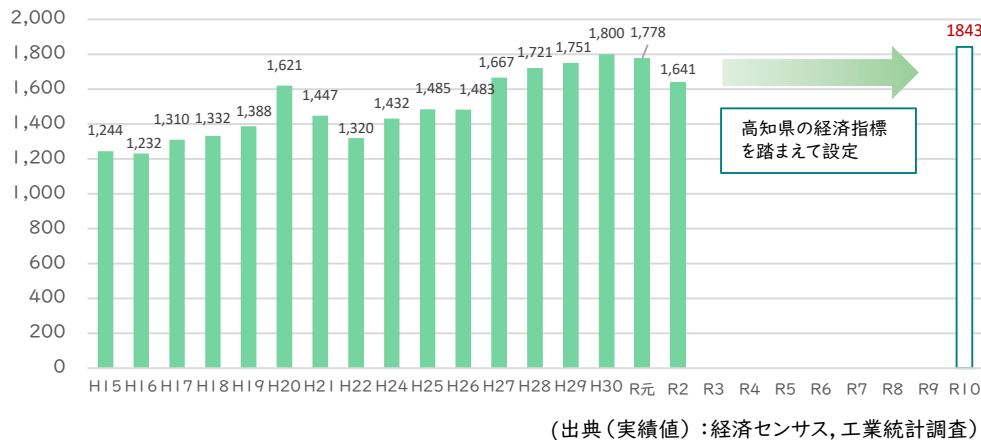
(単位:億円)



■製造品出荷額等

基準値	目標値
1,641億円(R2年度)	1,843億円(R10年度)

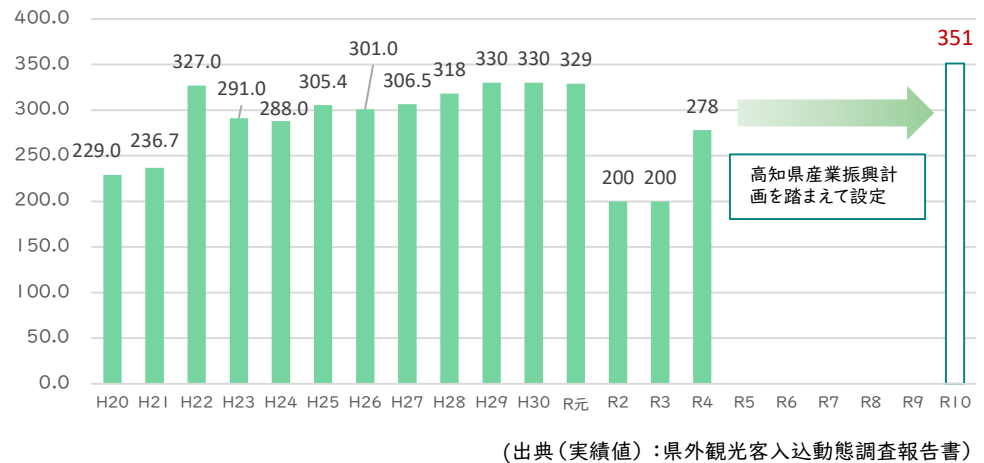
(単位:億円)



■観光入込客数

基準値	目標値
278万人(R4年)	351万人(R10年)

(単位:万人)



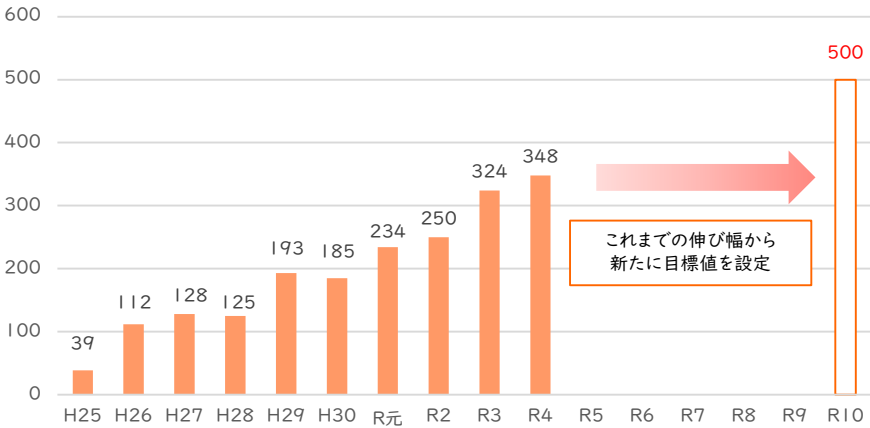
■KPIの設定

施 策		K P I	基準値	目標値
①地産の強化を図る～農林漁業等の振興～				
①-1 農業の振興	・農産物の販売額		7,101百万円 (令和4年度)	8,275百万円 (令和10年度)
	・直販所販売額		2,603百万円 (令和3年度)	2,824百万円 (令和10年度)
	・認定農業者数		272経営体 (令和4年度)	294経営体 (令和10年度)
①-2 林業・漁業の振興	・支援対象の林業就業者(累計)		10人 (令和4年度)	35人 (令和10年度)
	・漁業生産額		212百万円 (令和4年度)	284百万円 (令和10年度)
①-3 商業の振興	・商店街の空き店舗率		18.7% (令和4年度)	17% (令和10年度)
	・歩行者通行量		105,613人 (令和4年度)	128,004人 (令和9年度)
②外商の強化を図る～新市場開拓・販路拡大～				
②-1 産業の振興	・販路拡大支援対象事業者の商談成約額		130,847千円 (令和4年度)	179,271千円 (令和10年度)
③外商の強化を図る～観光振興～				
③-1 観光の振興	・観光客の高知市観光の満足度		73.7% (令和4年度)	80% (令和10年度)
	・高知市内の延べ宿泊者数		104万人泊 (令和4年度)	128万人泊 (令和10年度)
	・外国人延べ宿泊者数		0.7万人泊 (令和4年度)	13.5万人泊 (令和10年度)
	・県外観光客の消費額		724億円 (令和4年度)	1,042億円 (令和10年度)
	・桂浜公園の来園者数		65万人 (令和4年度)	88万人 (令和10年度)
④企業誘致や雇用創出など働ける環境づくり				
④-1 事業創出と企業誘致	・企業誘致に伴う新規雇用者数		1,712人(累計) (令和4年度)	2,612人(累計) (令和10年度)
④-2 いきいきと働ける環境づくり	・新規就職者数(合同面接会を含む雇用促進事業)		90人 (令和4年度)	75人 (令和10年度)
	・無料職業相談事業による就労相談数		312人 (令和4年度)	360人 (令和10年度)

■基本目標2 新しい人の流れをつくる

■県外からの移住組数

(単位:組)



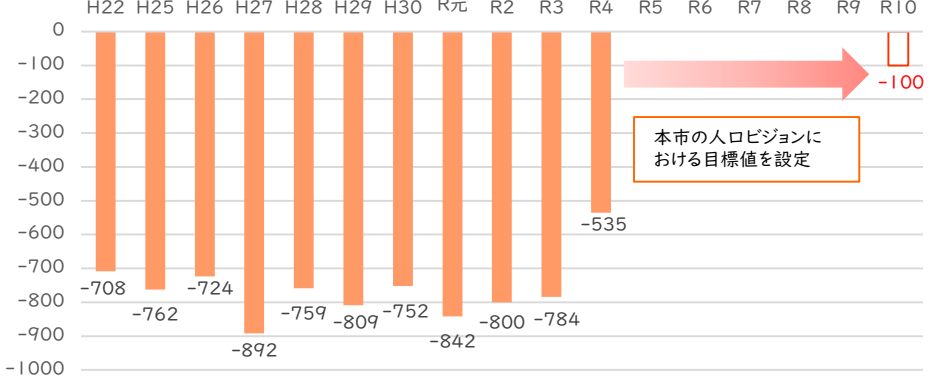
■KPIの設定

(出典(実績値):高知市調べ)

施策	KPI	基準値	目標値
⑤移住促進と受入体制の強化			
⑤-1 移住支援の充実	・県外からの移住相談件数	394件(令和4年度)	440件(令和10年度)
⑥居住環境の整備			
⑥-1 定住しやすい環境づくり	・移住者の定着率	95.6%(令和4年度)	100%(令和10年度)
⑦特色ある教育による地域の活性化			
⑦-1 学校教育の充実	・国語、算数・数学の学力の全国平均値との比較	小6国語:101 中3国語:94 小6算数:105 中3数学:85 (令和4年度)	小6国語:105 中3国語:100 小6算数:105 中3数学:100 (令和10年度)
	・自己肯定感の高い児童生徒の割合	小6:78.3 中3:78.4 (令和4年度)	小6:85 中3:75 (令和10年度)
	・体力調査における全国平均との比較	小5男:-0.72 中2男:-0.09 女:-1.20 女:+0.27 (令和4年度)	小5男:±0 以上 中2男:±0 以上 女:±0 以上 女:±0 以上 (令和10年度)
⑦-2 教育環境の整備	・地域と協働して学校づくりを行っている学校数	57校(令和4年度)	59校(令和10年度)
⑧若者の地元定着に向けた取組			
⑧-1 青少年の健全育成	・青年センター登録団体数	33団体(令和4年度)	42団体(令和10年度)
	・青少協ブロック共同事業参加者数	605人(令和4年度)	1,250人(令和10年度)
⑧-2 高知商業高等学校教育の充実	・進路決定率	100%(令和4年度)	100%(令和10年度)
	・体験入学者数の割合	11.94%(令和4年度)	12.00%(令和10年度)
⑧-3 交流・連携の推進	・包括連携協定に基づく連携事業のうち地方創生に資する取組事業数	238件(令和4年度)	210件以上(令和10年度)
⑧-4 地域コミュニティの活性化	・こうちこどもファンドの助成を受け、助成後も継続している事業数	30事業(令和4年度)	49事業(令和10年度)

■15~24歳の県外への転出超過数

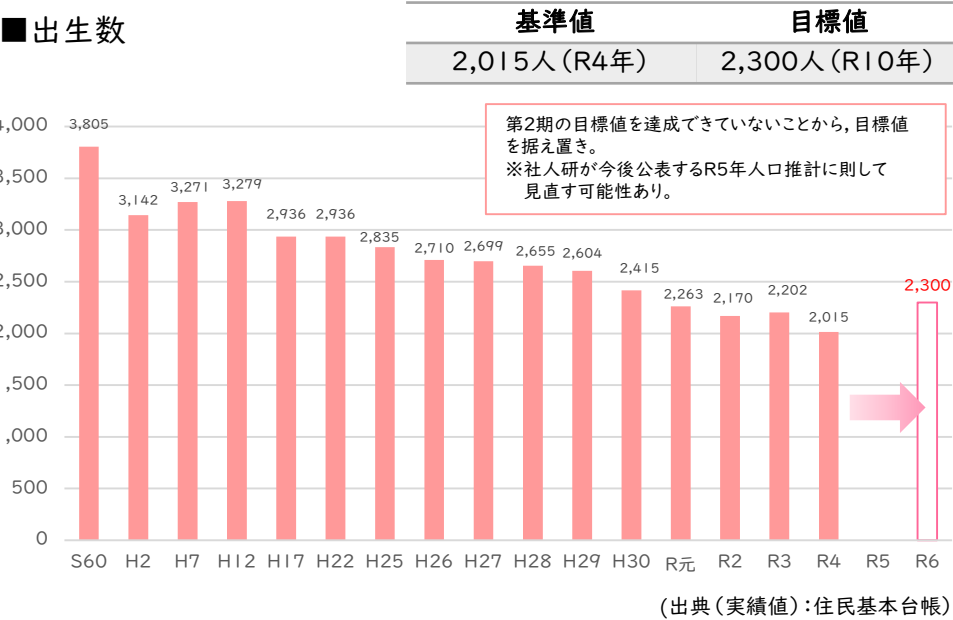
(単位:人)



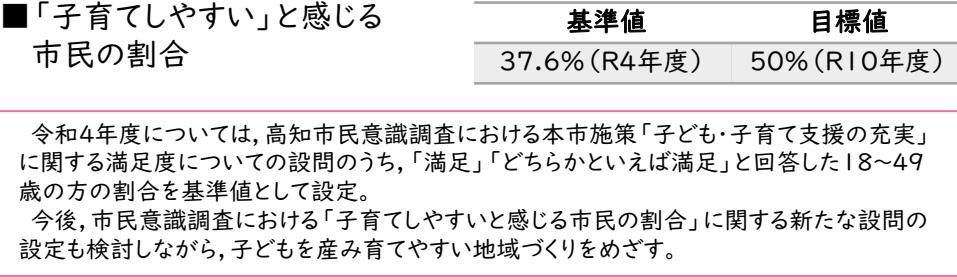
(出典(実績値):住民基本台帳)

■基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する、女性の活躍の場を拡大する

■出生数



■「子育てしやすい」と感じる市民の割合



<参考>市民意識調査結果

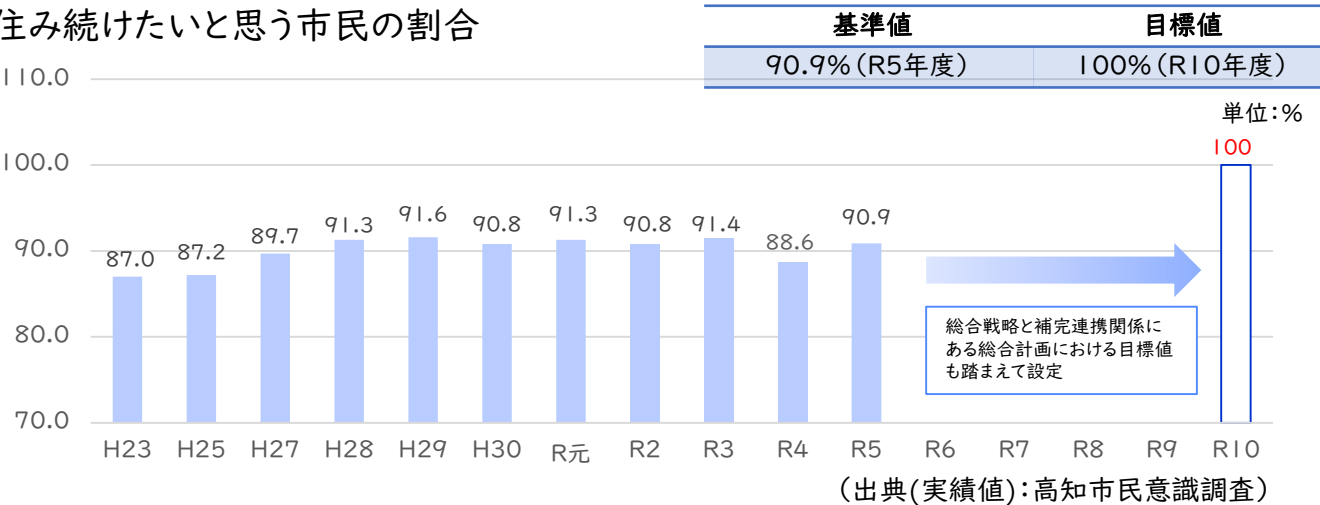
	18～49歳回答者数	18～49歳満足度	18～49歳(平均)
H28	389	115	29.6%
H30	306	85	27.8%
R2	459	150	32.7%
R4	423	159	37.6%

■KPIの設定

施策	KPI	基準値	目標値
⑨安心して妊娠・出産できる環境づくり			
⑨-1妊娠・出産期等の支援	・理想的な子どもの数と現実的に持ちたいと考えている子どもの数との比率	85.8% (令和4年度)	88% (令和10年度)
⑩安心して子育てできる環境づくり			
⑩-1乳幼児期等の支援	・待機児童数	5人 (令和5年度)	0人 (令和10年度)
⑪将来家庭を築くための支援			
⑪-1子ども・子育て支援の充実	・放課後児童クラブの待機児童数	66人 (令和5年度)	0人 (令和10年度)
⑪-2心と体の健やかな成長への支援	・朝食を毎日食べている児童生徒の割合	小6:94.6% 中3:90.5% (令和4年度)	小6:95% 中3:90% (令和10年度)
	・高知チャレンジ塾への参加希望者に対する受入率	100% (令和4年度)	100% (令和10年度)
⑪-3出会いの機会の提供	・年間の通算マッチング数	8組 (令和4年度)	18組 (令和10年度)
⑫ワーク・ライフ・バランスの推進			
⑫-1男女が共に活躍できる社会づくり	・性別に関係なく、能力を発揮できていると感じている市民の割合	32.20% (令和4年度)	43% (令和10年度)
⑫-2いきいきと働ける環境づくり	・男女共同参画推進企業表彰の表彰企業数	67事業者(延べ) (令和5年度)	81事業者(延べ) (令和10年度)

■基本目標4 バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により安心なくらしを守る

■ 今後も高知市に住み続けたいと思う市民の割合



■KPIの設定

施策	KPI	基準値	目標値
③産学官民連携の推進			
③-1 交流・連携の推進(再掲)	・れんけいこうち広域都市圏ビジョンで設定する成果指標の達成率	37.2%(令和4年度)	100%(令和10年度)
	・包括連携協定に基づく連携事業のうち地方創生に資する取組事業数(再掲)	238件(令和4年度)	210件以上(令和10年度)
④コンパクトなまちづくり			
④-1 バランスの取れた都市の形成	・中心市街地の居住人口	5,807人(令和4年度)	5,776人(令和9年度)
	・中心市街地の活性化に関する市民満足度	24%(令和3年度)	51.6%(令和10年度)
	・居住誘導区域内の人口	26.1万人(令和2年度)	25.4万人(令和10年度)
④-2 交通体系の整備	・公共交通利用率	5.36%(令和4年度)	7.88%(令和10年度)
⑤自然環境との共生			
⑤-1 自然と人、人と人が共生する地域づくり	・鏡川流域の自然資本を含む地域資源に人が関わる回数	2,103回/年(令和4年度)	2,500回/年(令和10年度)
⑤-2 豊かな生きものの保全	・鏡川流域を遡上する天然アユの数(直近3か年の平均値)	18.8万尾 (平成26から28年度の平均値)	20万尾 (令和8から10年度の平均値)
	・環境学習会参加者数	394人/年(令和4年度)	1,000人/年(令和10年度)
	・水生昆虫による水質モニタリング地点の数	2地点/年(令和4年度)	6地点/年(令和10年度)
⑥地域コミュニティの活性化			
⑥-1 地域コミュニティの活性化(再掲)	・地域で何らかの近所づきあいができていると感じている市民の割合	91.1%(令和5年度)	95%(令和10年度)
	・町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合	42.5%(令和5年度)	58.3%(令和10年度)
	・地域内連携協議会の認定地域数	29地域(令和4年度)	41地域(令和10年度)
	・こうちこどもファンドの助成を受け、助成後も継続している事業数(再掲)	30事業(令和4年度)	49事業(令和10年度)
⑥-2 NPO・ボランティア活動の推進	・町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合(再掲)	42.5%(令和5年度)	58.3%(令和10年度)
	・市民活動サポートセンターの利用団体数	601団体(令和4年度)	654団体(令和10年度)

■KPIの設定

施 策	K P I	基準値	目標値
⑰いきいきと暮らし続けられる社会づくり			
⑰-1 高齢者の介護予防と社会参加の促進及び地域生活支援	・高齢者の自覚的健康感が「とてもよい」「まあよい」の割合	74.9% (令和5年度)	81.10% (令和10年度)
	・健康寿命(65歳の平均自立期間)	男性17.68 女性21.89 (令和3年度)	男性18.57 女性22.49 (令和10年度)
⑰-2 地域福祉の推進	・地域住民が助け合っていると思う市民の割合	36.5% (令和4年度)	50% (令和10年度)
	・町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合(再掲)	42.5% (令和5年度)	58.3% (令和10年度)
⑰-3 生涯学習の推進	・生涯学習の中で身に付けた知識や技術を活かそうとしている人の割合	96.8% (令和4年度)	97.5% (令和10年度)
	・個人貸出点数(オーテピア開館後)	1,103,351点 (令和4年度)	1,150,000点 (令和10年度)
⑰-4 生涯スポーツの推進	・成人の週1回以上のスポーツ実施率	49.7% (令和4年度)	55% (令和10年度)
	・高知市スポーツ施設利用状況	657,465人(延べ) (令和4年度)	790,000人(延べ) (令和10年度)
	・高知市が実施するスポーツ教室の定員充足率	74.0% (令和4年度)	100% (令和10年度)
⑰-5 芸術・文化活動の推進	・芸術文化を鑑賞または芸術・文化活動を行う市民の割合	41.7% (令和4年度)	45.4% (令和10年度)
⑰-6 歴史・地域文化の継承・発展	・地域の伝統行事や祭り, 食文化などに愛着を持っている市民の割合	64.1% (令和4年度)	69.7% (令和10年度)
	・地域文化や民俗文化等の保存・継承・活動を行っている団体の数	14団体 (令和5年度)	14団体 (令和10年度)
	・社会科自由研究作品展出品校数	29校 (令和4年度)	39校 (令和10年度)
⑱デジタル技術を活かした市民サービスの向上			
⑱-1 デジタルを活用した住民とつながる手段の多様化	・国の重点計画で定められた手続のうち, オンライン化した行政手続等の割合	74% (令和4年度)	100% (令和10年度)
⑲著しい少子高齢化に対応する取組			
⑲-1 地域特性を活かした地域づくり	・高知市長浜・御畳瀬・浦戸地域振興計画で取り組む事業数	3事業/年 (令和4年度)	3事業/年 (令和10年度)
	・乗合タクシー利用者数	32,626人 (令和4年度)	35,520人 (令和10年度)
	・集落活動センター主催イベントの開催回数	年2回/センターあたり (令和4年度)	年3回/センターあたり (令和10年度)